

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2012年2月9日(09.02.2012)



(10) 国際公開番号
WO 2012/017889 A1

- (51) 国際特許分類:
A61F 5/01 (2006.01) *A61H 39/04* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/067083
- (22) 国際出願日: 2011年7月27日(27.07.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2010-174482 2010年8月3日(03.08.2010) JP
- (72) 発明者: および
- (71) 出願人: 富永 博文 (TOMINAGA, Hirofumi)
[JP/JP]; 〒1060032 東京都港区六本木4丁目1番
9号 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 右田 登志男, 外 (MIGITA, Toshio et al.);
〒1010062 東京都千代田区神田駿河台2丁目5
番地 村田ビル4A Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,
BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO,

CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI,
GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS,
JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR,
LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW,
MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH,
PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST,
SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW,
MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア
(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ユーロッパ
(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR,
GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT,
NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI
(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR,
NE, SN, TD, TG).

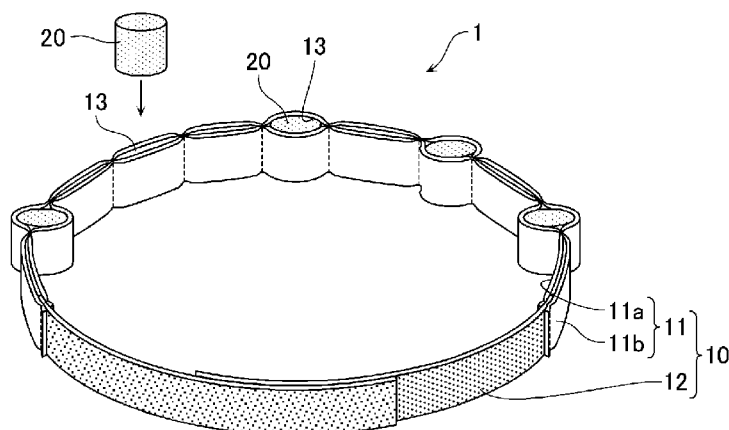
添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第21条(3))

(54) Title: POSTURE-CORRECTING TOOL

(54) 発明の名称: 姿勢矯正具

[図1]



(57) Abstract: Provided is a posture-correcting tool with a simple structure that can be used easily. The tool is provided with a fitting component (10) capable of being fitted on the head of the user and with at least one pressing part (20) that is provided on the fitting component (10), protrudes from said fitting component (10) toward the user's head and is configured to be able to press at least one part of the surface of the user's head including the forehead. The fitting component (10) is configured of an elastic material that is formed in a ring shape that can be fitted on the surface of the user's head and the pressing part (20) is configured so as to press the user's head by means of the contractile force of the fitting component (10).

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2012/017889 A1

構造が簡潔で、容易に用いることができる姿勢矯正具を提供する。使用者の頭部に装着可能な装着部材１０と、装着部材１０に設けられ、該装着部材１０から使用者の頭部に向かって突出し、使用者の額を含む頭部の周面の少なくとも一部を押圧可能に構成された少なくとも１つの押圧部２０とを備えている。装着部材１０は、使用者の頭部の周面に装着可能なリング状に形成された弾性素材からなり、押圧部２０は、装着部材１０の収縮力によって、使用者の頭部を押圧するように構成されている。

明 細 書

発明の名称 : 姿勢矯正具

技術分野

[0001] 本発明は、使用者の頭部に装着して用いられ、使用者の姿勢を矯正する姿勢矯正具に関する。

背景技術

[0002] 近年、姿勢の悪さに起因する健康被害が問題視されており、特に、いわゆる猫背であることにより、肩こり、腰痛、O脚、及び内臓系疾患などの種々の弊害を招き、人体の健康に著しく影響を与えることが知られている。

[0003] 従来、これら肩こりなどの症状に対する治療には、指圧により人体に存在するツボを刺激し、硬直化した筋肉の緊張をほぐすマッサージなどが行なわれている。しかしながら、これらマッサージなどによる治療は、一時的な対応に過ぎず、悪化した姿勢を矯正しない限り、肩こりなどの症状が再発するものである。

[0004] 一方、従来から、使用者の姿勢を矯正する種々の姿勢矯正具が用いられている（特許文献1及び2参照）。これら特許文献1及び2に記載の姿勢矯正具は、使用者の胴体部分に装着して用いられ、使用者の肩部に掛け渡されたベルトの収縮力を利用して、使用者の両肩を後方側に引き起こすことにより、背筋の湾曲を矯正するものである。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開平9－75383号公報

特許文献2：実公平5－29705号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] しかしながら、これら特許文献1及び2の姿勢矯正具は、構造が複雑であると共に、着用が困難であり、また、一度着用すると容易に取り外すことが

できないとの問題がある。また、特許文献 1 及び 2 の姿勢矯正具は、ベルトの収縮力により使用者の肩部を引き起こすことができるものの、いわゆる猫背の症状である、頭部の前傾及び歪み等を矯正することができないという問題がある。

[0007] そこで、本発明は、構造が簡潔で、容易に用いることができる姿勢矯正具を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 以上の目的を達成するため、本発明に係る姿勢矯正具は、使用者の頭部に装着可能な装着部材と、前記装着部材に設けられ、該装着部材から使用者の頭部に向かって突出し、使用者の額を含む頭部の周面の少なくとも一部を押圧可能に構成された少なくとも 1 つの押圧部とを備えていることを特徴とする。ここで、使用者の額を含む頭部の周面とは、使用者の額と、側頭部及び後頭部のうち額と同程度の高さに位置する領域とをいうものとする。

[0009] このように、本発明に係る姿勢矯正具は、装着部材を使用者の頭部に装着させることにより、押圧部が使用者の額を含む頭部の周面を押圧するため、使用者の頭部を理想とする位置に導くことができ、使用者の姿勢を矯正することができる。また、本発明に係る姿勢矯正具は、使用者の額を含む頭部の周面を押圧することにより使用者の姿勢を矯正するものであるため、構造が簡潔であり、さらに、使用者の頭部に装着するという簡単な動作で 사용할ことができる。

[0010] 本発明に係る姿勢矯正具において、このように使用者の姿勢を矯正することができるのは、いわゆる「ハンガー反射」又はこれに類似する現象によるものと思われる。ここで、「ハンガー反射」とは、人間の頭部の少なくとも一部を圧迫すると、脳が刺激され、無意識に頭部が上下左右のいずれかに旋回するというものである。

[0011] 本発明に係る姿勢矯正具において、前記押圧部は、使用者の額を含む頭部の周面に沿って、周方向に間隔をおいて少なくとも 2 つ設けられても良い。また、本発明に係る姿勢矯正具において、前記押圧部は、使用者の額を含む

頭部の周面に沿って、周方向に延在して設けられても良く、この場合、前記押圧部は、周方向と直交かつ使用者の額を含む頭部の周面と平行な方向に間隔をおいて少なくとも2つ設けられても良い。

[0012] また、本発明に係る姿勢矯正具において、前記押圧部は、隣接する他の押圧部との間隔を調節可能に構成されていることが好ましい。このように、押圧部が、隣接する他の押圧部との間隔を調節可能に構成されることにより、最も姿勢矯正の効果の発揮される位置に押圧部を調節することができるため、姿勢矯正の効果をより発揮させることができる。

[0013] また、本発明に係る姿勢矯正具において、前記押圧部は、使用者の額を含む頭部の周面に対する位置を調節可能に構成されていることが好ましい。このように、押圧部が、使用者の額を含む頭部の周面に対する位置を調節可能に構成されていることにより、最も姿勢矯正の効果が発揮される位置に押圧部を調節することができるため、姿勢矯正の効果をより発揮させることができる。

[0014] さらに、本発明に係る姿勢矯正具において、前記装着部材は、使用者の額を含む頭部の周面に装着可能なリング状に形成されても良いし、使用者の頭部に装着可能な帽子状に形成されても良い。このように、装着部材が、使用者の額を含む頭部の周面に装着可能なリング状に形成されていることにより、簡潔な構造からなる姿勢矯正具とすることができる。一方、装着部材が、使用者の頭部に装着可能な帽子状に形成される場合には、外観に優れた姿勢矯正具とすることができ、また、スポーツなどにおけるフォーム矯正にも積極的に用いることができる。

[0015] またさらに、本発明に係る姿勢矯正具において、前記装着部材の少なくとも一部は、弾性素材からなり、前記押圧部は、前記装着部材の収縮力によって、使用者の額を含む頭部の周面の少なくとも一部を押圧するように構成されることが好ましい。このように、押圧部が、弾性素材からなる装着部材の収縮力によって、使用者の額を含む頭部の周面を押圧するように構成されることにより、押圧部を押圧させるためのアクチュエータなどが不要となるた

め、より簡潔な構造からなる姿勢矯正具とすることができる。

発明の効果

[0016] 以上のように、本発明によれば、構造が簡潔で、容易に用いることができる姿勢矯正具を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0017] [図1]本発明の第1実施形態に係る姿勢矯正具を示す斜視図である。

[図2]第1実施形態に係る姿勢矯正具を使用者の頭部に装着させた状態を示す斜視図である。

[図3]第1実施形態に係る姿勢矯正具により使用者の姿勢が矯正される過程を示す側面図である。

[図4]第1実施形態に係る姿勢矯正具の他の例を示す斜視図である。

[図5]本発明の第2実施形態に係る姿勢矯正具を示す斜視図である。

[図6]本発明の第3実施形態に係る姿勢矯正具を示す斜視図である。

[図7]本発明の第4実施形態に係る姿勢矯正具を示す斜視図である。

発明を実施するための形態

[0018] 次に、本発明の第1実施形態に係る姿勢矯正具について、図面に基づいて説明する。第1実施形態に係る姿勢矯正具1は、図1及び図2に示すように、使用者2の頭部に装着可能な装着部材10と、装着部材10から使用者2の頭部に向かって突出して設けられた一又は複数の押圧部20とを備えている。

[0019] 装着部材10は、織ゴムなどの弾性素材からなる帯状の装着部材本体11と、装着部材本体11の両端部にそれぞれ設けられた面ファスナ12から構成されており、使用者2の額3を含む頭部の周面に装着可能なリング状に形成されている。この装着部材本体11は、それぞれ帯状に形成された内側バンド11aと外側バンド11bとの二重構造からなり、使用者2の頭部に装着された際に、押圧部20を使用者2の額3を含む頭部の周面に適度に付勢させるような収縮性を有している。ここで、使用者2の額3を含む頭部の周面とは、使用者2の額3と、側頭部及び後頭部のうち額と同程度の高さに位

置する領域とをいうものとする。面ファスナ 12 は、装着部材本体 11 の一方の端部に設けられた面ファスナと、他方の端部に設けられた面ファスナとを係合させることにより、装着部材 10 をリング状にさせ、かつその径を調節可能に構成されている。

[0020] 装着部材本体 11 は、内側バンド 11 a と外側バンド 11 b とが長手方向に 11 等分されるように縫合されることにより、11 個の保持部 13 が形成されている。各保持部 13 は、内側バンド 11 a 及び外側バンド 11 b の収縮力により、これら内側バンド 11 a 及び外側バンド 11 b の間にそれぞれ押圧部 20 を挿脱可能な状態で保持するように構成されている。

[0021] 押圧部 20 は、樹脂などからなり、円柱状に形成されている。この押圧部 20 は、その周面が各保持部 13 にそれぞれ保持され、これにより、装着部材 10 が使用者 2 の頭部に装着された際に、装着部材 10 によって付勢され、使用者 2 の額 3 を含む頭部の周面を押圧することができる。

[0022] 第 1 実施形態に係る姿勢矯正具 1 は、一又は複数の押圧部 20 が一又は複数の保持部 13 にそれぞれ保持された状態において使用者 2 の額 3 を含む頭部に装着されることにより、押圧部 20 によって使用者 2 の額 3 を含む頭部の周面の少なくとも一部を押圧するように構成されている。また、第 1 実施形態に係る姿勢矯正具 1 は、押圧部 20 を保持させる保持部 13 を適宜選択することにより、使用者 2 の額 3 を含む頭部の周面に対する押圧部 20 の位置や、隣接する押圧部 20 同士の間隔を調節可能に構成されている。

[0023] 次に、第 1 実施形態に係る姿勢矯正具 1 の使用方法について、図 3 を用いて説明する。第 1 実施形態に係る姿勢矯正具 1 は、例えば、図 3 (a) に示すような、頭部の前傾及び歪みにより頭部の位置が身体の重心 G からずれている使用者 2 に用いられる。具体的には、まず、装着部材 10 の所望の保持部 13 に押圧部 20 を保持させる。この際、使用者 2 の症状の度合いや治療したい部位等に応じて、押圧部 20 の数及び保持部 13 の箇所を選択することができる。次に、面ファスナ 12 によって装着部材 10 をリング状にさせ、使用者 2 の額 3 を含む頭部の周面に装着させる。次に、装着部材 10 を使

用者 2 の額 3 を含む頭部の周面に沿って移動させて調節し、所望の位置において各押圧部 20 を使用者 2 の額 3 に押圧させる。これにより、図 3 (b) に示すように、使用者 2 の頭部を無意識に上方に旋回させ、適正な姿勢、すなわち、頭部の位置が身体の重心 G に整合する姿勢に矯正させることができる。

[0024] 第 1 実施形態に係る姿勢矯正具 1 は、例えば図 4 に示すように、装着部材本体 11 を比較的収縮力の強い弾性部材から形成させると共に、押圧部 20 を 2 つずつ隣接させて配置させ、1箇所における押圧面積及び押圧力を大きくすることにより、アスリートなどの筋肉量の多い使用者にも高い効果を発揮させることができる。

[0025] 次に、本発明の第 2 実施形態に係る姿勢矯正具について、図 5 に基づいて説明する。第 2 実施形態に係る姿勢矯正具 1' において、第 1 実施形態に係る姿勢矯正具 1 と同様の構成については、詳細な説明を省略し、異なる構成についてのみに説明する。第 2 実施形態に係る姿勢矯正具 1' は、図 5 に示すように、使用者の頭部に装着可能な装着部材 10' と、装着部材 10' から使用者の頭部に向かって突出して設けられた押圧部 20' とを備えている。この装着部材 10' は、織ゴムなどの弾性素材からなる帯状の装着部材本体 11' と、装着部材本体 11' の両端部にそれぞれ設けられた面ファスナ 12' から構成されており、使用者の額を含む頭部の周面に装着可能なリング状に形成されている。

[0026] 装着部材本体 11' は、第 1 実施形態に係る姿勢矯正具 1 の装着部材本体 11 とは異なり、帯状に形成された単一のバンド（すなわち、二重構造ではないバンド）からなり、使用者の頭部に装着された際に、押圧部 20' を使用者の額を含む頭部の周面に適度に付勢させるような収縮性を有している。この装着部材本体 11' の内周面には、押圧部 20' を挿脱可能な状態で保持するように構成された保持部 13' が少なくとも 1 つ、本実施形態においては周方向に等間隔をおいて 3 つ設けられている。この保持部 13' は、装着部材本体 11' の内側に、周方向に長い長方形の織ゴム片の上辺及び下

辺を縫合させることにより、周方向に押圧部 20' を挿脱可能な袋状に形成されている。装着部材 10' は、装着部材本体 11' 及び保持部 13' の収縮力により、装着部材本体 11' 及び保持部 13' の間にそれぞれ押圧部 20' を保持可能に構成されている。

[0027] 押圧部 20' は、樹脂などからなり、周方向に長い角柱状に形成されている。この押圧部 20' は、保持部 13' 内に收容可能な大きさに形成され、保持部 13' の周方向の長さよりも短い長さに形成されている。この押圧部 20' の大きさは、用途や使用状況に応じて適宜変更することができる。

[0028] 第 2 実施形態に係る姿勢矯正具 1' は、一又は複数の押圧部 20' が一又は複数の保持部 13' にそれぞれ保持された状態において使用者の額を含む頭部に装着されることにより、押圧部 20' によって使用者の額を含む頭部の周面の少なくとも一部を押圧するように構成されている。このように、第 2 実施形態に係る姿勢矯正具 1' は、押圧部 20' を周方向に長い角柱状に形成させ、押圧部 20' による押圧面積を大きくさせることにより、アスリートなどの筋肉量の多い使用者にも高い効果を発揮させることができる。また、第 2 実施形態に係る姿勢矯正具 1' は、押圧部 20' を保持させる保持部 13' を適宜選択することにより、使用者の額を含む頭部の周面に対する押圧部 20' の位置や、隣接する押圧部 20' 同士の間隔を調節可能に構成されている。

[0029] 次に、本発明の第 3 実施形態に係る姿勢矯正具について、図 6 に基づいて説明する。第 3 実施形態に係る姿勢矯正具 1'' の装着部材 10'' は、第 1 実施形態と異なり、使用者の頭部に装着可能な帽子状に形成されている。この装着部材 10'' の帽子本体 12'' の周縁部の内側には、周方向全周に亘って帯状の内側バンド 14'' が設けられている。この内側バンド 14'' は、所定の収縮力を有しており、内側バンド 14'' と帽子本体 12'' の周縁部の内側との間に押圧部 20'' を挿脱自在の状態に挟持するように構成されている。帽子本体 12'' の周縁部の後方側（図 6 中、右側）には、ゴムなどが施されることにより周方向に伸縮可能な伸縮部 16'' が設

けられており、この伸縮部 16'' は、帽子本体 12'' が使用者の頭部に装着された際に、押圧部 20'' を使用者の額を含む頭部の周面に適度に付勢させるような収縮性を有している。ここで、伸縮部 16'' は、帽子本体 12'' の周縁部の後方側に設けられるとしたが、これに限定されず、任意の箇所に設けることができ、また、伸縮部 16'' を設けない構成としても良い。第 3 実施形態に係る姿勢矯正具 1'' は、押圧部 20'' を帽子本体 12'' の周縁部の内側と内側バンド 14'' との間に挟持させる構成であるため、押圧部 20'' の形状の制約を軽減させることができ、種々の形状の押圧部 20'' を採用することができる。

[0030] 第 3 実施形態に係る姿勢矯正具 1'' は、一又は複数の押圧部 20'' が帽子本体 12'' の周縁部の内側と内側バンド 14'' との間に挟持された状態において使用者の額を含む頭部に装着されることにより、押圧部 20'' によって使用者の額を含む頭部の周面の少なくとも一部を押圧するように構成されている。第 3 実施形態に係る姿勢矯正具 1'' によれば、帽子本体 12'' の周縁部の内側と内側バンド 14'' との間に押圧部 20'' が挟持される構成であるため、各押圧部 20'' を帽子本体 12'' の周縁部の内側及び内側バンド 14'' の間において周方向に移動させることにより、容易に押圧部 20'' の位置及び間隔の調節を行なうことができる。また、第 3 実施形態に係る姿勢矯正具 1'' は、押圧部 20'' が挿脱自在であるため、押圧部 20'' の数量を状況に合わせて適宜調節することができる。

[0031] 次に、本発明の第 4 実施形態に係る姿勢矯正具について、図 7 に基づいて説明する。第 4 実施形態に係る姿勢矯正具 1''' において、第 1～第 3 実施形態に係る姿勢矯正具 1、1'、1'' と同様の構成については、詳細な説明を省略し、異なる構成についてのみ説明する。第 4 実施形態に係る姿勢矯正具 1''' の装着部材 10''' は、第 2 実施形態に係る姿勢矯正具 1' と同様に、帯状に形成された単一のバンドからなる装着部材本体 11''' と、装着部材本体 11''' の両端部にそれぞれ設けられた面ファスナ 12''' から構成されており、使用者の額を含む頭部の周面に装着可能なり

ング状に形成されている。装着部材本体 11' の内周面には、使用者の額を含む頭部の周面に沿って、周方向に延在して設けられた少なくとも 1 つ、本実施形態においては一对の押圧部 20' が設けられている。この一对の押圧部 20' は、それぞれ、装着部材 10' の内周を周方向に半周する程度の長さを有し、装着部材本体 11' の周方向に延びるかまぼこ状に形成されており、周方向と直交かつ使用者の額を含む頭部の周面と平行な方向（すなわち、上下方向）に間隔をおいて設けられている。この一对の押圧部 20' は、それぞれ、ウレタンなどの樹脂からなる円柱状の弾性部材を織ゴム片により被覆し、この織ゴム片を装着部材本体 11' の内側に縫合することにより、装着部材本体 11' の内側に取り付けられている。第 4 実施形態に係る姿勢矯正具 1' において、押圧部 20' は、一对設けられるとしたが、これに限定されず、一つ若しくは三つ以上設けられても良い。

[0032] 第 4 実施形態に係る姿勢矯正具 1' は、使用者の額を含む頭部に装着されることにより、一对の押圧部 20' によって主に使用者の額を線で押圧するように構成されている。第 4 実施形態に係る姿勢矯正具 1' において、押圧部 20' は、第 1 乃至第 3 実施形態と同様に、装着部材 10' の保持部から取り外し可能であっても良く、また、適宜その個数や位置を調節可能であっても良い。

[0033] このように、第 1 ～第 4 実施形態に係る姿勢矯正具 1、1'、1''、1''' によれば、従来の特許文献 1 及び 2 の姿勢矯正具においては矯正することができなかった頭部の前傾及び歪み等を矯正することができ、正しい姿勢を維持させることができる。また、第 1 ～第 4 実施形態に係る姿勢矯正具 1、1'、1''、1''' は、使用者の額を含む頭部の周面を押圧することにより使用者の姿勢を矯正するものであるため、構造が簡潔であり、さらに、使用者の頭部に装着するという簡単な動作で使用することができる。

[0034] また、第 1 ～第 4 実施形態に係る姿勢矯正具 1、1'、1''、1''' は、使用者の頭部を正しい位置に戻し、適切な姿勢に矯正することができる。

。したがって、いわゆる猫背などの治療に用いるだけでなく、むち打ち、頸椎ヘルニアなどの症状に対する治療や、ゴルフなどのスポーツにおけるフォームの矯正などにも用いることができる。すなわち、第1～第4実施形態に係る姿勢矯正具1、1'、1''、1'''によれば、無理なく使用者の頭部を正しい位置に戻し、首の痛みを軽減すると共に頭を軽くすることができるため、従来から用いられているカラー（首コルセット）などの医療具に変わり、むち打ち、頸椎ヘルニアなどの症状に対する、優れた外観（意匠性）を有する新たな医療具として用いることができる。また、特に、第3実施形態に係る姿勢矯正具1''は、帽子本体12'の内側に押圧部20''が設けられていることにより、押圧部20''が外側から見えない構成とすることができるため、優れた意匠性を得ることができ、また、帽子状に形成されているため、ゴルフなどのスポーツにおけるフォーム矯正にも積極的に用いることができる。第1～第4実施形態に係る姿勢矯正具1、1'、1''、1'''がゴルフなどのスポーツにおけるフォーム矯正に使用される場合には、使用者の重心を正しい位置に矯正すると共に、ヘッドアップやフォームを正しく矯正することができ、これにより、身体に力を入れることなくスイングすることが可能になるため、首や肩への負担を軽減させることができる。

[0035] 本発明に係る姿勢矯正具は、上述した実施形態に限定されるものではなく、本発明の技術思想を逸脱しない範囲内において種々の改変を行なうことができる。例えば、第1、第2及び第4実施形態に係る姿勢矯正具1、1'、1''の装着部材10、10'、10''は、リング状に形成され、第3実施形態に係る姿勢矯正具1''の装着部材10''は、帽子状に形成されたとしたが、これに限定されず、装着部材は、ヘルメット状などの種々の形状に形成されてもよく、使用者の頭部に装着可能な構成であれば良い。この場合、例えば、装着部材にアクチュエータを設け、このアクチュエータによって押圧部を使用者の額を含む頭部の周面に押圧させる構成や、押圧部を膨張可能なエアバッグ状に形成し、エアーを供給することにより押圧部を膨

張させ、使用者の額を含む頭部の周面に押圧部を押圧させる構成など、種々の構成を採用することができる。

[0036] また、第1～第4実施形態に係る姿勢矯正具1、1'、1''、1'''において、押圧部20、20'、20''、20'''は、少なくとも1つ設けられていれば良い。また、第1～第4実施形態に係る姿勢矯正具1、1'、1''、1'''において、押圧部20、20'、20''、20'''は、円柱状、角柱状又はかまぼこ状に形成されているとしたが、これに限定されず、いかなる形状に形成されていても良い。

[0037] さらに、第1、第2及び第4実施形態に係る姿勢矯正具1、1'、1''の装着部材10、10'、10''は、面ファスナ12、12'、12''によってリング状にされとしたが、これに限定されず、帯状の装着部材本体をリング状に形成することにより、面ファスナを備えない構成としても良い。

符号の説明

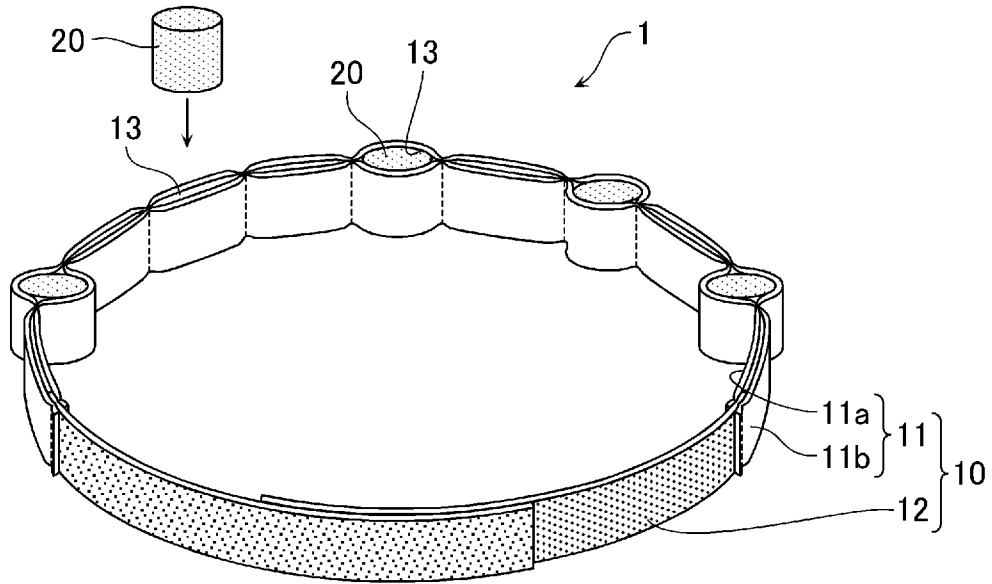
[0038] 1、1'、1''、1''' 姿勢矯正具、2 使用者、3 額、10、10'、10''、10''' 装着部材、20、20'、20''、20''' 押圧部

請求の範囲

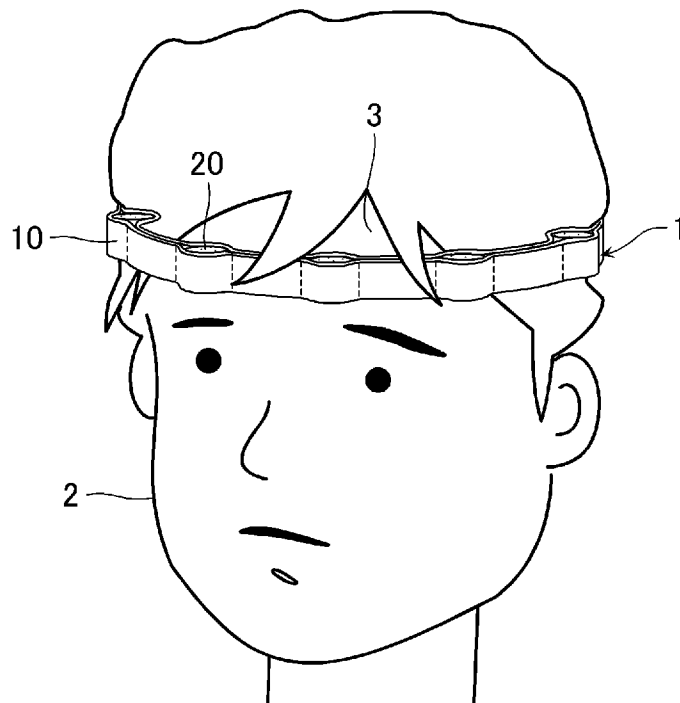
- [請求項1] 使用者の頭部に装着可能な装着部材と、
 前記装着部材に設けられ、該装着部材から使用者の頭部に向かって
 突出し、使用者の額を含む頭部の周面の少なくとも一部を押圧可能に
 構成された少なくとも1つの押圧部とを備えている
 ことを特徴とする姿勢矯正具。
- [請求項2] 前記押圧部は、使用者の額を含む頭部の周面に沿って、周方向に間
 隔をおいて少なくとも2つ設けられている
 ことを特徴とする請求項1記載の姿勢矯正具。
- [請求項3] 前記押圧部は、使用者の額を含む頭部の周面に沿って、周方向に延
 在して設けられている
 ことを特徴とする請求項1記載の姿勢矯正具。
- [請求項4] 前記押圧部は、周方向と直交かつ使用者の額を含む頭部の周面と平
 行な方向に間隔をおいて少なくとも2つ設けられている
 ことを特徴とする請求項3記載の姿勢矯正具。
- [請求項5] 前記押圧部は、隣接する他の押圧部との間隔を調節可能に構成され
 ている
 ことを特徴とする請求項2又は4記載の姿勢矯正具。
- [請求項6] 前記押圧部は、使用者の額を含む頭部の周面に対する位置を調節可
 能に構成されている
 ことを特徴とする請求項1乃至5いずれか1項記載の姿勢矯正具。
- [請求項7] 前記装着部材は、使用者の額を含む頭部の周面に装着可能なリング
 状に形成されている
 ことを特徴とする請求項1乃至6いずれか1項記載の姿勢矯正具。
- [請求項8] 前記装着部材は、使用者の頭部に装着可能な帽子状に形成されてい
 る
 ことを特徴とする請求項1乃至6いずれか1項記載の姿勢矯正具。
- [請求項9] 前記装着部材の少なくとも一部は、弾性素材からなり、

前記押圧部は、前記装着部材の収縮力によって、使用者の額を含む頭部の周面の少なくとも一部を押圧するように構成されていることを特徴とする請求項 1 乃至 8 いずれか 1 項記載の姿勢矯正具。

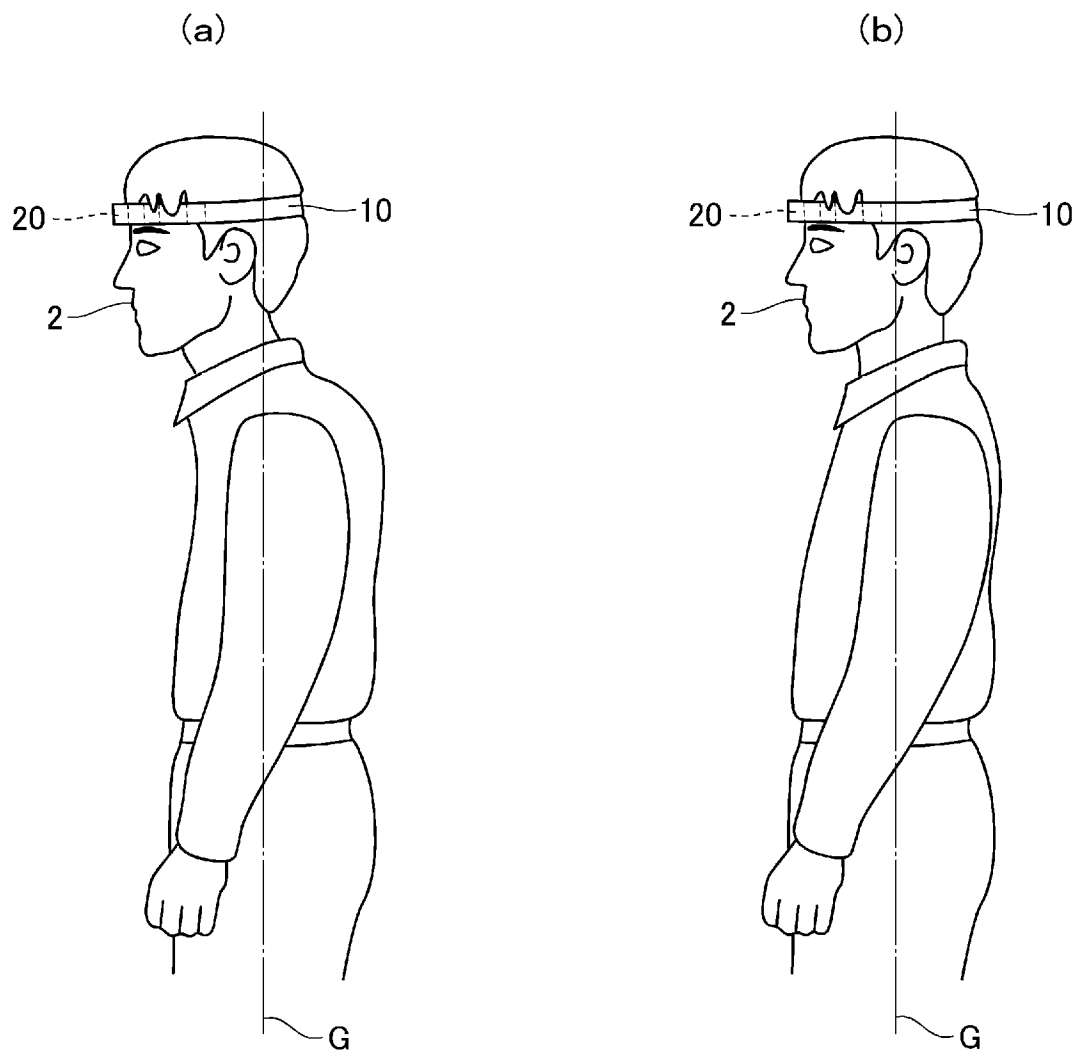
[図1]



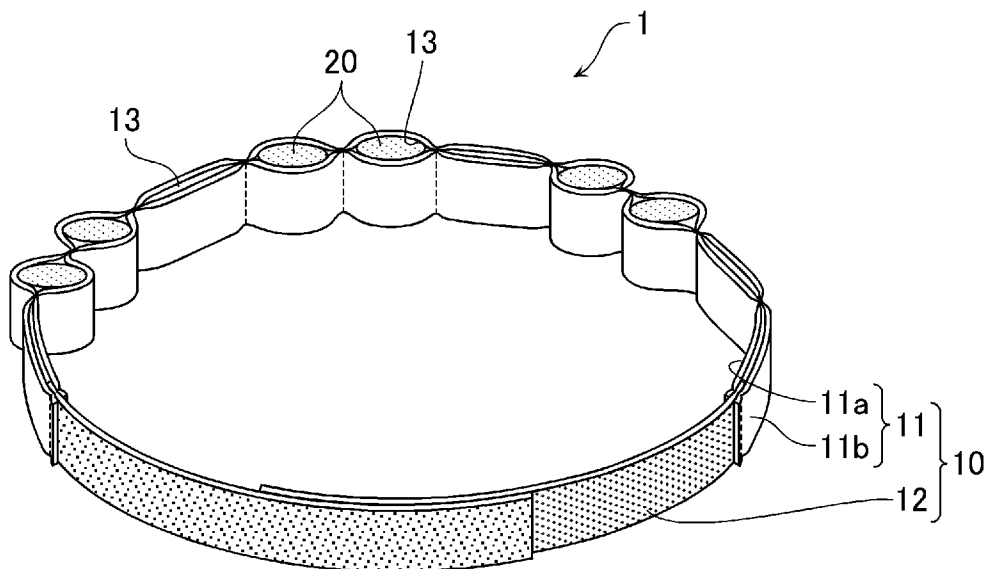
[図2]



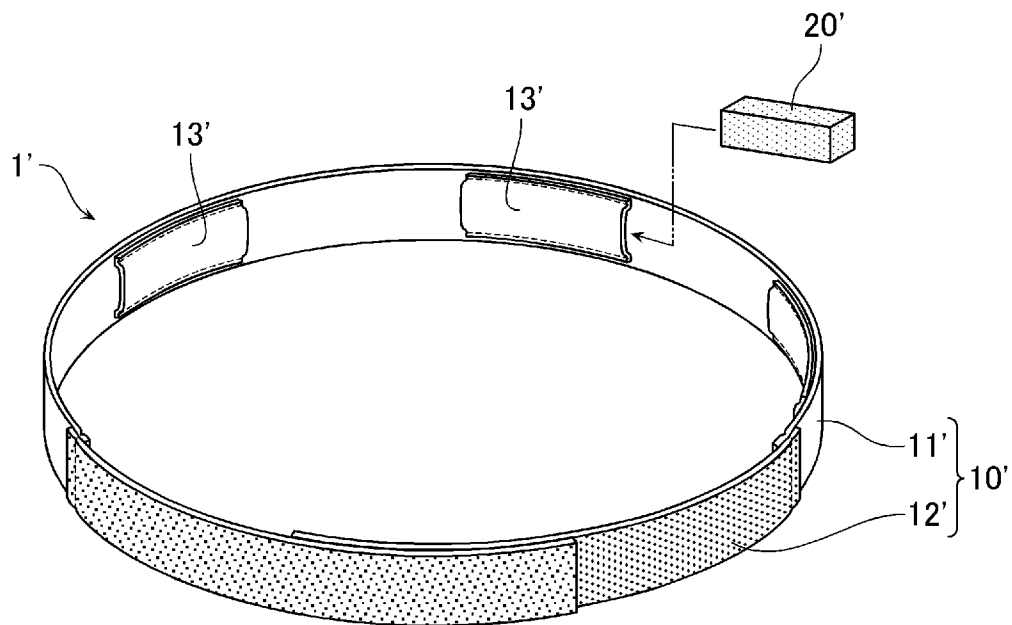
[図3]



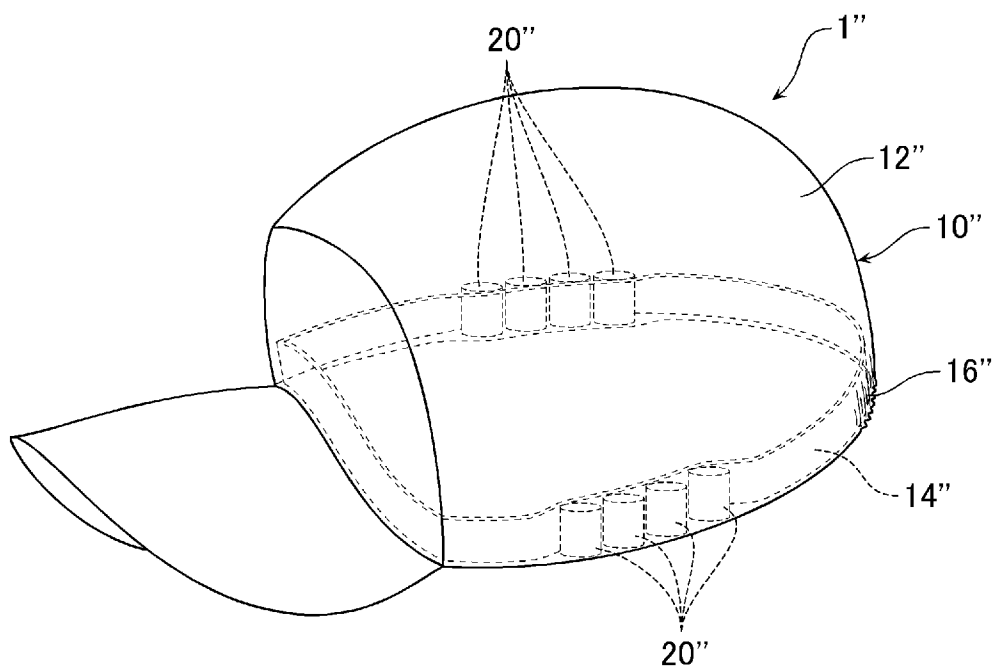
[図4]



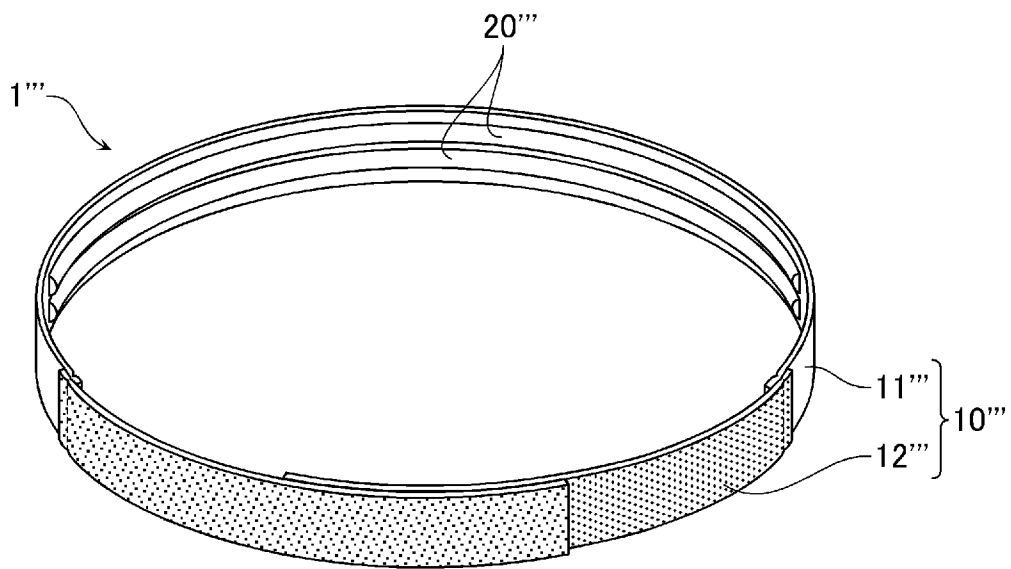
[図5]



[図6]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/067083

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61F5/01(2006.01) i, A61H39/04(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61F5/01, A61H39/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2011

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2011 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 11-28242 A (Toshio HIRANO), 02 February 1999 (02.02.1999), paragraphs [0008] to [0017]; all drawings (Family: none)	1-9
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 36683/1978 (Laid-open No. 142994/1979) (Yoshiharu OTA), 04 October 1979 (04.10.1979), fig. 5 (Family: none)	1-9



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

24 October, 2011 (24.10.11)

Date of mailing of the international search report

01 November, 2011 (01.11.11)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/067083

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 107712/1988 (Laid-open No. 30344/1990) (Msakazu OZAWA), 27 February 1990 (27.02.1990), page 2, lines 1 to 5; all drawings (Family: none)	4-9
Y	JP 2003-153981 A (Junko FUJIKI), 27 May 2003 (27.05.2003), claim 1; fig. 1 (Family: none)	8, 9

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. A61F5/01 (2006.01) i, A61H39/04 (2006.01) i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. A61F5/01, A61H39/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 1 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 1 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 1 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 11-28242 A (平野利雄) 1999. 02. 02, 【0008】 - 【0017】, 全図 (ファミリーなし)	1-9
Y	日本国実用新案登録出願 53-36683 号 (日本国実用新案登録出願公開 54-142994 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (太田良治) 1979. 10. 04, 第 5 図 (ファミリーなし)	1-9

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 4 . 1 0 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

0 1 . 1 1 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

岩田 洋一

3 E

9 4 3 6

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 4 4

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願63-107712号(日本国実用新案登録出願公開2-30344号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (小澤昌計) 1990.02.27, 第2ページ第1行~第5行, 全図 (ファミリーなし)	4-9
Y	JP 2003-153981 A (藤木順子) 2003.05.27, 【請求項1】, 第1図 (ファミリーなし)	8,9